

アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)

追加型投信/海外/債券

交付運用報告書

第126期(決算日2023年5月15日)

第127期(決算日2023年6月15日)

第128期(決算日2023年7月18日)

第129期(決算日2023年8月15日)

第130期(決算日2023年9月15日)

第131期(決算日2023年10月16日)

作成対象期間(2023年4月18日~2023年10月16日)

第131期末(2023年10月16日)

基準価額	3,942円
純資産総額	2,507百万円
第126期~第131期	
騰落率	△ 6.0%
分配金(税込み)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)」は、2023年10月16日に第131期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を除くアジアの社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<641871>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

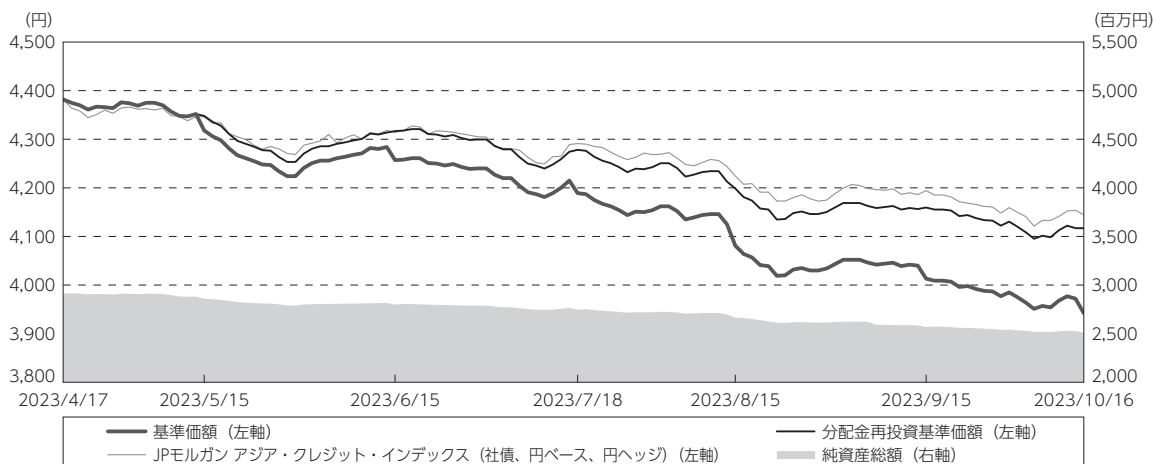
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年4月18日～2023年10月16日)



第126期首：4,382円

第131期末：3,942円 (既払分配金(税込み):180円)

騰落率：△ 6.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびJPモルガン アジア・クレジット・インデックス(社債、円ベース、円ヘッジ)は、作成期首(2023年4月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) JPモルガン アジア・クレジット・インデックス(社債、円ベース、円ヘッジ)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジアの社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。

＜値下がり要因＞

- ・経済成長の勢いが弱まるなか、中国政府は2023年の国内総生産（GDP）目標である「5%程度」の経済成長率を達成することが出来るのかという疑問が生じたことが、中国の社債に対する大きな重しとなったこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）がフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を長期間高い水準に維持するとの懸念が生じたことが債券利回りの上昇圧力となるなか、米国国債利回りが大幅に上昇（債券価格は下落）したこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年4月18日～2023年10月16日)

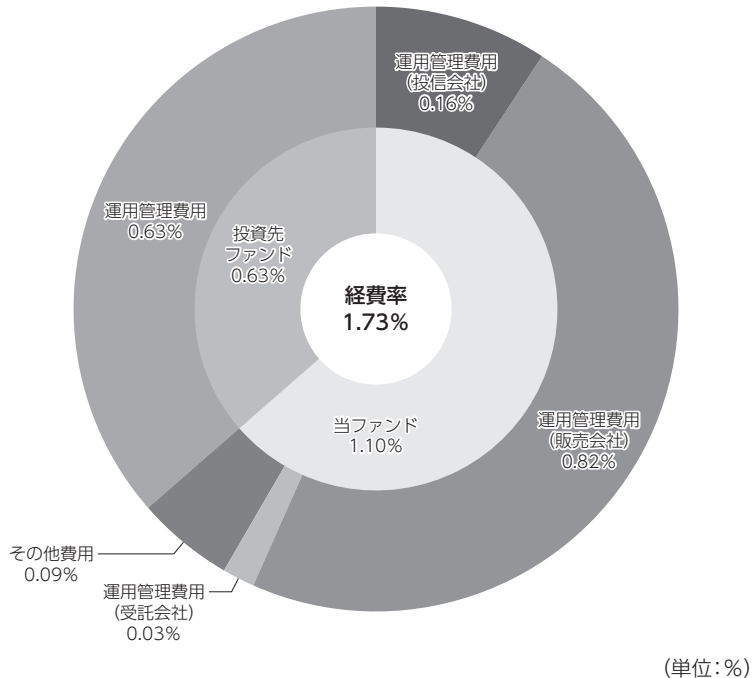
項 目	第126期～第131期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	21	0.509	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(3)	(0.082)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(17)	(0.410)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.047	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.045)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	23	0.556	
作成期間の平均基準価額は、4,170円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率 (投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。)

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額 (原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。) を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額 (1口当たり) を乗じた数で除した経費率 (年率) は1.73%です。



経費率 (①+②)	1.73
①当ファンドの費用の比率	1.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期間中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券 (親投資信託を除く。) です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

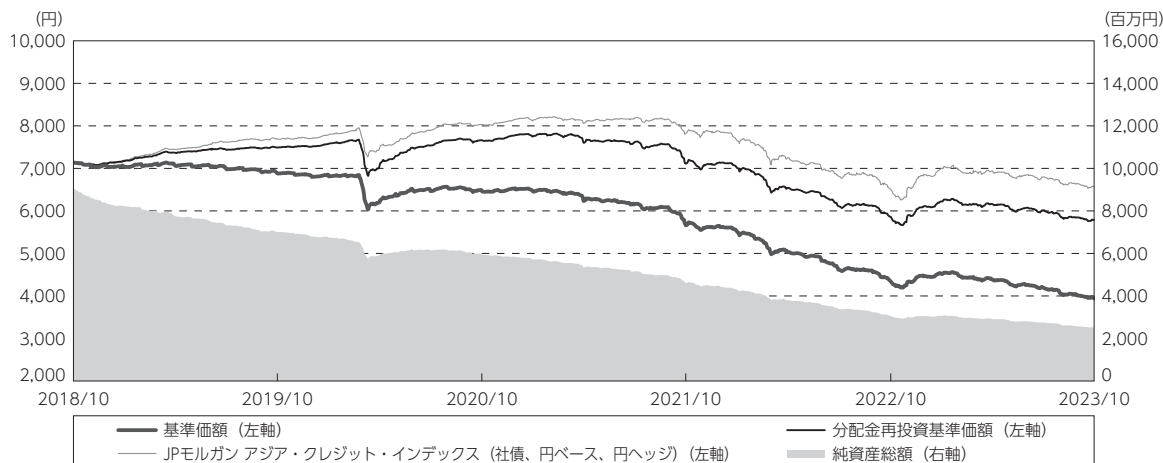
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年10月15日～2023年10月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびJPモルガン アジア・クレジット・インデックス(社債、円ベース、円ヘッジ)は、2018年10月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年10月15日 決算日	2019年10月15日 決算日	2020年10月15日 決算日	2021年10月15日 決算日	2022年10月17日 決算日	2023年10月16日 決算日
基準価額 (円)	7,136	6,878	6,462	5,660	4,340	3,942
期間分配金合計(税込み) (円)	—	600	560	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.0	2.3	△ 7.2	△ 17.6	△ 1.2
JPモルガン アジア・クレジット・インデックス (社債、円ベース、円ヘッジ)騰落率 (%)	—	7.7	4.5	△ 2.7	△ 16.7	0.9
純資産総額 (百万円)	9,059	6,991	5,950	4,602	3,054	2,507

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) JPモルガン アジア・クレジット・インデックス(社債、円ベース、円ヘッジ)は当ファンドの参考指数です。
 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2023年4月18日～2023年10月16日）

（債券市況）

当期間のアジアの社債市場は、主に中国の社債が軟調に推移したことを受けて不安定な動きとなりました。期間の初め、中国の景気回復の持続性を巡る懸念や、米国の金融政策に対する不透明感などが重なり、市場心理を圧迫しました。米国のデフォルト（債務不履行）の可能性や米国地方銀行を巡る緊張再燃に対する懸念などを受けて、リスク選好意欲が弱まりました。中国の経済指標や信用関連指標が市場予想を大幅に下回り、同国の経済成長の勢いが急速に減速していることが示されると、信用スプレッド（利回り格差）は徐々に拡大しました。

米国の債務上限を巡る交渉が合意に近づくにつれて、市場心理は好転し信用スプレッドは縮小に転じました。その後は、中国の政策当局が大規模な景気刺激策を講じるかもしれないとの思惑が強まるなか、信用スプレッドは大幅に縮小しました。中国の景気回復の勢いが引き続き失速していることを示唆する経済指標が発表されるなか、中国政府は経済成長を再び支援する姿勢を打ち出しました。しかし、政府の景気刺激策は市場の期待を下回り、中国の不動産セクターで新たなデフォルトが発生したことなどから、リスク選好意欲は弱まりました。

2023年7月末に、中国共産党中央政治局は、中国経済が「新たな困難と課題」に直面していることをようやく認め、景気の下振れリスクを緩和し問題を抱える不動産セクターを支援するために、より強力な景気刺激策を打ち出すことを示唆しました。これを受けて、中国のリスク資産が急上昇しました。しかし、一部の中国シャドーバンキング関連の信託商品による支払い遅延の報道や、中国の経済成長を回復させるために導入した各種政策手段が今のところ効果を発揮していないことが経済指標で示されたことなどを受けて、信用スプレッドは再び拡大基調に転じました。これを受けて、中国人民銀行（PBOC）はいくつかの主要政策金利を引き下げ、中国政府は景気浮揚と投資家の信頼感回復を目的とした追加措置を発表しました。しかし、政策当局は対象を絞った措置に固執したことから、市場心理は引き続き低迷しました。8月末にかけて、政策当局はより大胆で明確な不動産緩和策を発表しました。具体的には、初回住宅購入者の定義を拡大し、初回および2回目の住宅購入者に適用される頭金の最低要件を引き下げたほか、既存の住宅ローン金利も引き下げました。市場はこの全国規模の措置を好感し、中国の不動産関連の社債が大幅に上昇しました。その後発表された中国の経済指標や信用関連指標において景気回復のいくつかの兆候が確認されたことなども、前向きなリスク選好意欲を一段と下支えしました。しかし、こうした明るい材料は、原油価格の上昇に伴う持続的なインフレに対する懸念によって一部相殺されました。その後は、FRBがFF金利の誘導目標を5.25%～5.50%に据え置いたものの、米国連邦公開市場委員会（FOMC）参加者による政策金利見通し（ドットチャート）を通じてタカ派（景気に対して強気）的なシグナルを発信したことから、市場の関心は米国金利の上昇に集まりました。

そのほか、2023年上半年期のアジアの企業決算では、コロナ禍後の正常化が引き続きアジアの企業に恩恵をもたらすなか、アジアの企業の信用ファンダメンタルズ（基礎的条件）は堅調であることが示されました。国境を越える旅行の再開は、小売業やサービス業、およびホスピタリティ関連産業に恩恵をもたらしています。銀行業界では、高い金利水準が純金利マージン（NIM）を拡大させることで銀行の収益性が改善しており、不良債権の発生状況も引き続き低位で推移しています。コモディティ業界では、資源価格が高騰するなか、資源会社は長年にわたる債務削減を経て、健全なバランスシートと流動性を確保しました。これらの明るい材料があったにもかかわらず、好調な企業決算に対する反応はセクターによってまちまちでした。中国の不動産開発企業については、資金調達能力の弱さや内需の落ち込みが

引き続き重しとなった一方、テクノロジー・メディア・通信（TMT）セクターの一部の銘柄は、需要が引き続き低迷していることを受けて軟調に推移しました。

中国やマカオの社債の信用スプレッドは、中国経済の減速が及ぼす悪影響を市場が懸念するなか、極めて軟調に推移しました。一方9月には、主要新興国債券指数にインド国債が組み入れられると報じられたことを受けて、インドの社債に対する需要が高まりました。

当期間、F R Bが政策金利を長期間高い水準に維持するとの懸念が債券利回りの主な上昇要因となり、米国国債利回りは上昇しました。F R Bは合計で0.50%の利上げを実施し、F F金利の誘導目標は5.25%~5.50%に上昇しました。F R Bは9月のF OMCで政策金利を据え置いたものの、同時に公表されたF OMC参加者による経済・政策見通し（S E P：Summary of Economic Projections）では、経済活動の活発化と原油価格の上昇が最近のインフレ動向の改善を妨げるかもしれないとの懸念があることから、F R B高官の大半は2023年内の追加利上げを予想しており、2024年以降の利下げ幅についても6月の前回見通しよりも少なくなると予想しています。米国経済が堅調に推移している兆候や米国財務省による資金調達需要の高まり、格付け会社による米国国債の格下げ、およびF R B高官によるインフレ率再上昇に対する懸念などを背景に、期間を通じて米国国債利回りには上昇圧力がかかり続けました。8月半ばに実施されたジャクソンホール会議でパウエルF R B議長は、インフレ率は「依然として高すぎる」ことを認めながらも、F R Bは今後の政策決定を「慎重に判断する」と表明しました。パウエルF R B議長は、9月のF OMC後の記者会見でも同様の声明を繰り返し発表しました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.20%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.21%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年4月18日～2023年10月16日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA (JPYヘッジド・ユニット)」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA (JPYヘッジド・ユニット))

当期間、質の高い金融セクターの債券や中国の政府系企業の債券などを選好したほか、中国や香港のベータ (市場への感応度) の高い債券や固有のリスクを抱える債券などへの投資を抑制しました。そのほか、インドやマカオへの投資比率を相対的に高めとした一方、韓国への投資比率を相対的に抑制しました。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

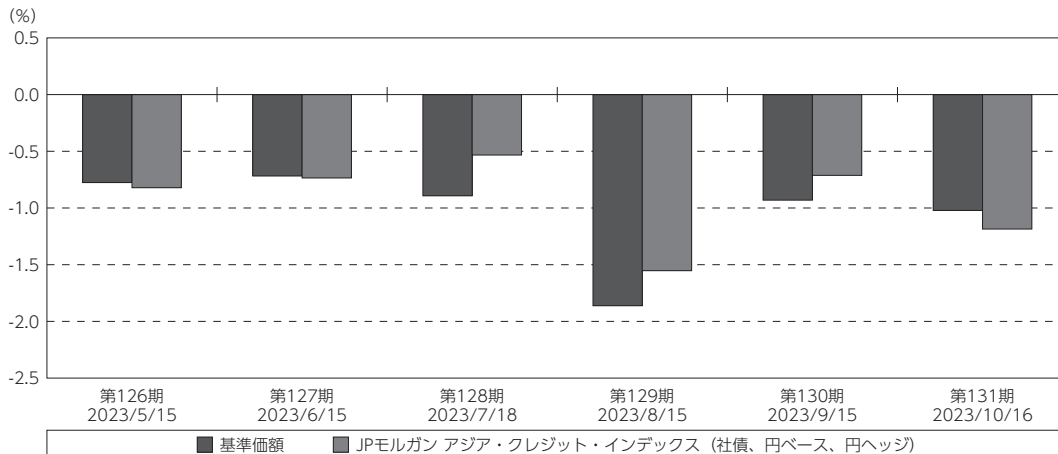
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年4月18日～2023年10月16日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) JPモルガン アジア・クレジット・インデックス (社債、円ベース、円ヘッジ) は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2023年4月18日～2023年10月16日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
	2023年4月18日～ 2023年5月15日	2023年5月16日～ 2023年6月15日	2023年6月16日～ 2023年7月18日	2023年7月19日～ 2023年8月15日	2023年8月16日～ 2023年9月15日	2023年9月16日～ 2023年10月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.690%	30 0.700%	30 0.711%	30 0.730%	30 0.742%	30 0.755%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,495	1,538	1,582	1,628	1,674	1,721

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA (JPYヘッジド・ユニット)」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA (JPYヘッジド・ユニット))

足もと、中国では不動産セクターに対する規制緩和措置が拡大されており、全国規模の政策対応により正しい方向への前向きな一歩が踏み出されたことから、当面は市場心理が安定化する可能性があります。しかし、輸出の縮小や地政学的な緊張、および民間セクターにおける信頼感の低下などを巡る懸念が、経済全般や潜在的な住宅購入者の心理を圧迫し続ける可能性があることから、政策当局はより積極的な措置を講じると予想しています。これまでの金融政策引き締めの影響が实体经济を圧迫し始めるとともに、サービス分野の繰延需要が後退するなか、アジアの経済成長は2023年後半から2024年前半にかけて減速するとみられるものの、中国を除くアジア地域のマクロ経済情勢と企業の信用状況に関するファンダメンタルズは底堅さを維持するとみています。企業収益の伸びが鈍化し、資金調達コストが徐々に上昇するなか、非金融企業の負債比率やインタレスト・カバレッジ・レシオ(借入金などの利息の支払い能力を測るための指標)がやや悪化する可能性があるものの、投資適格企業を中心に大半の企業については、格付けを維持するための十分な余裕があるとみています。アジアの銀行システムは強固さを維持しており、安定した預金基盤や強靱な資本基盤、および引当金計上前の収益性の好調さなどが、今後の緩やかな信用コストの上昇による影響を相殺する役割を果たすと考えられます。

マクロ経済情勢がやや悪化していることに加え、地政学的な緊張やFRBの今後の政策などの先行き不透明感を考慮すると、アジアの投資適格債のバリュエーション(価値評価)は、過去の水準や先進国市場の信用スプレッド水準と比べると、引き続きやや割高であるように見受けられます。したがって、当面はより慎重な姿勢でリスクを配分していく方針です。

引き続き、主として、日本を除くアジアの社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

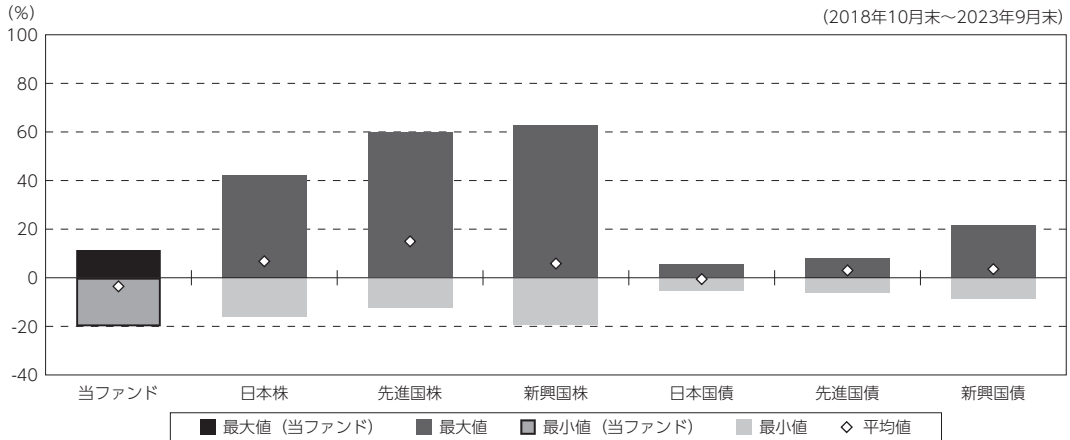
2023年4月18日から2023年10月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年11月21日から2027年10月15日までです。
運用方針	主として、日本を除くアジアの社債を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アジア・コーポレート・ボンド・ファンドクラスA（JPYヘッジド・ユニット）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、アジアの国・地域の企業などが発行する債券に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。日本を除くアジアの国・地域の企業などが発行する米ドル建ての社債を中心に投資します。S & Pまたはムーディーズの格付で、BB+格相当以下もしくは無格付の債券にも幅広く投資します。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 20.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 3.5	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株: MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●JPモルガンアジア・クレジット・インデックス (社債、円ベース、円ヘッジ)

参考指数は、JPモルガンアジア・クレジット・インデックス (米ドルベース) を対円ヘッジし、円換算したものです。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年10月16日現在)

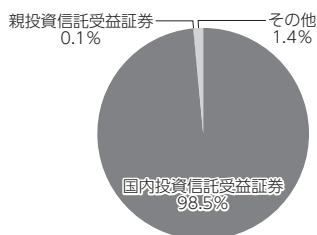
○組入上位ファンド

銘柄名	第131期末
	%
アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA (JPYヘッジド・ユニット)	98.5
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

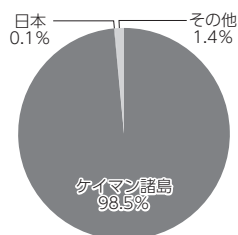
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

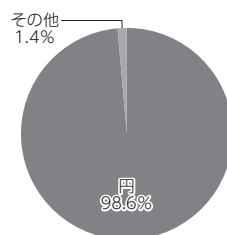
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍 (邦貨建) の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

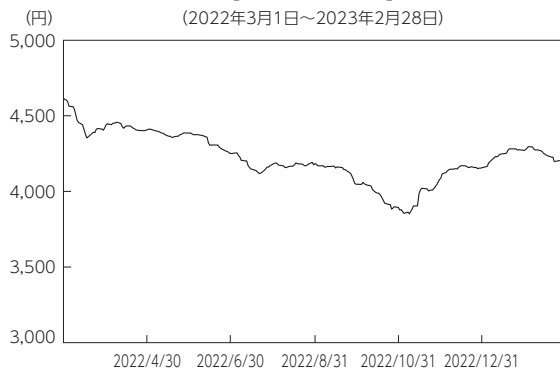
項目	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末
	2023年5月15日	2023年6月15日	2023年7月18日	2023年8月15日	2023年9月15日	2023年10月16日
純資産総額	2,858,659,950円	2,798,388,002円	2,745,519,117円	2,664,222,111円	2,568,453,181円	2,507,707,490円
受益権総口数	6,620,906,429口	6,574,242,916口	6,554,638,363口	6,528,249,437口	6,400,846,268口	6,361,042,562口
1万口当たり基準価額	4,318円	4,257円	4,189円	4,081円	4,013円	3,942円

(注) 当作成期間 (第126期～第131期) 中における追加設定元本額は144,518,277円、同解約元本額は426,582,363円です。

組入上位ファンドの概要

アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA (JPYヘッジド・ユニット)

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月1日～2023年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2023年2月28日現在)

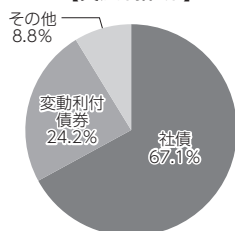
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	Nanyang Commercial Bank FRN 20-Nov-29	変動利付債券	アメリカドル	香港	3.4%
2	AAC Technology 3% 27-Nov-24	社債	アメリカドル	ケイマン諸島	2.4%
3	GOHL Capital 4.25% 24-Jan-27	社債	アメリカドル	マン島	2.3%
4	Bank Of China 5% 13-Nov-24	社債	アメリカドル	中国	2.0%
5	CICC HK Finance 2016 1.625% 26-Jan-24	社債	アメリカドル	英領バージン諸島	2.0%
6	ICBCIL Finance Co Ltd 3.625% 15-Nov-27	社債	アメリカドル	香港	1.9%
7	Hutchison Whampoa 7.45% 24-Nov-33	社債	アメリカドル	ケイマン諸島	1.8%
8	PCGI Intermediate Holdings 4.75% 28-Oct-24	社債	アメリカドル	ケイマン諸島	1.7%
9	Standard Chartered FRN 16-Nov-28	変動利付債券	アメリカドル	英国	1.7%
10	Shinhan Financial Group FRN Perp 13-Feb-69	変動利付債券	アメリカドル	韓国	1.5%
組入銘柄数			137銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

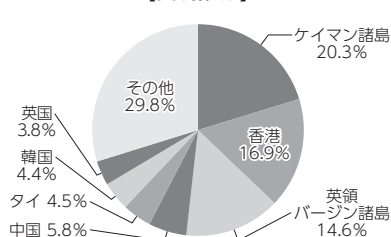
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

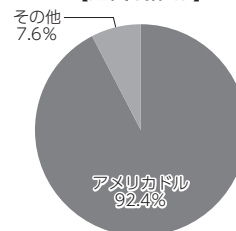
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



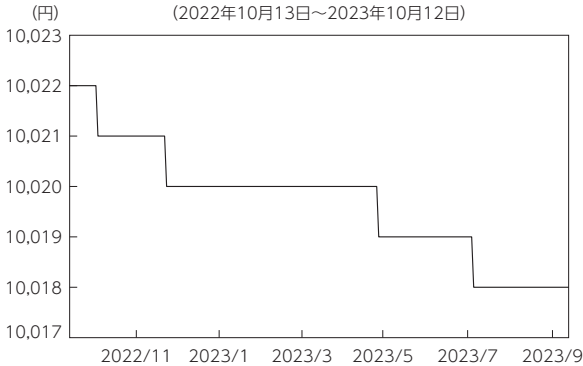
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年10月13日～2023年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,019円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2023年10月12日現在)

2023年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。